地域脱炭素化・水素社会実現に向けた取組への支援

奈良県における取組

【担当省庁】 経済産業省・環境省

１．背景とテーマ

「2050年カーボンニュートラル」は内閣の重点施策と承知しており、本県も「地域脱炭素化」を最重要課題と位置づけている。そのため、「脱炭素・水素社会推進本部（本部長：知事）」を昨年６月に設置し、今年３月には新たに「奈良県脱炭素戦略」を策定したところ。

「脱炭素化」には、再エネ導入・水素製造から利活用までがしっかりと事業化されることが課題と認識している。企業からはサプライチェーン上、「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」の必要性に迫られているとの声がある。こうしたニーズもしっかりと受け止めながら、再エネ・水素を活用した脱炭素・水素社会実現に向けた内陸型モデル地域を目指し、チャレンジングであるが、脱炭素への効果が大きいテーマに積極果敢に取り組むこととしている。

具体的には、

①＜**工業団地脱炭素化プロジェクト**＞では、県内工業団地において、省エネ化、燃料転換や電化、天然ガスの高度利用等及び再エネ導入を図るため、個別企業の取組や企業間のエネルギー連携の枠組みを整理し、立地企業と連携しながら脱炭素化を促進。

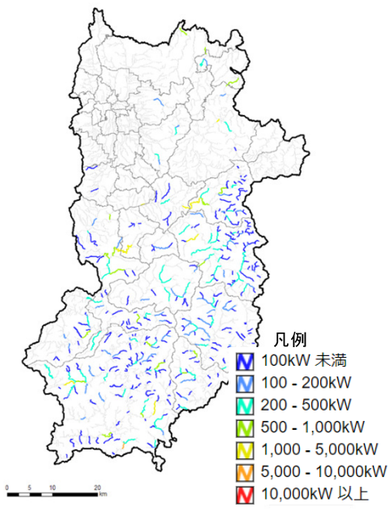
②＜**水素製造拠点整備プロジェクト**＞では、広域幹線道路等の交通結節点エリアにおいて、まとまりのある水素需要が見込まれる地域をターゲットに、水素製造拠点、商用水素ステーションの整備を計画・整備。

③＜**小水力活用プロジェクト**＞では、小水力発電のポテンシャルがありながら送電網の接続制約等から活用できていない県南部東部地域において、水素製造・貯蔵等を視野に、小水力を活用した電力の地産地消と非常用電源の確保を可能とするモデル地域を創出。

④＜**主要観光地ゼロカーボンシティ化プロジェクト**＞では、主要観光地をターゲットに、脱炭素・水素社会推進に軸をおいた交通インフラ整備や仕組みづくり等によるゼロカーボンシティ化を計画・実施。

等に取り組みたいと考えている。

これらの取組は、地域脱炭素化だけでなく、日本全体の水素戦略の実現に資するものであり、また、海路からの水素補給を前提としない「内陸型」水素利活用モデルを確立することは、エネルギー安全保障にも貢献できるものと考えている。



奈良県 中小水力導入ポテンシャル
環境省「再生可能エネルギー情報提供システム［REPOS（リーポス）］」より作成

２．本取組のねらい

① 地域の脱炭素化・エネルギーの地産地消
② 地域再エネの最大限の活用と産業立地
③ レジリエンスの強化と「内陸型」水素利活用モデルの確立

３．再エネ・水素の利活用イメージ

国にお願いすること

○本取組の実施にあたり脱炭素化につながる水素利活用を促進するための財政的支援や、本取組を含む地域の「脱炭素先行地域」（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）について、令和8年度以降の事業の継続、予算の確保・拡充とともに、応募に向けて技術的ご助言、ご指導をお願いしたい。

【環境省】

○本県南部東部地域の小河川での「中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業」の活用に向けて、予算の確保・拡充、及び本県の取組の実施にあたり、技術的ご助言、ご指導及び規模要件（50kW以上）の緩和をお願いしたい。

【経済産業省】

【県担当部局】環境森林部　脱炭素・水素社会推進課
産業部　産業創造課
観光局　観光力創造課